

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——短期市場金利は上昇一服)

8月の金融市場をみると、銀行券は1,922億円の還収超となった(前年同997億円)一方、財政資金は、国債発行額(償還控除後、以下同じ)が前年を上回ったほか外為会計の揚超幅も拡大したため、5,955億円の揚超(前年は1,332億円の払超)となった。この結果、「その他勘定」を含めた全体では3,245億円の資金不足(前年は2,412億円の余剰)となった。これに対して、日本銀行は売出手形の決済により資金を供給したが、この間、月後半の資金余剰については政府短期証券(TB)の売却によりこれを調節した。

短期市場金利の動きをみると、コールレート

(無条件物)は、月前半に資金不足地合を映じて一時7.4375%と第4次公定歩合引下げ以降の最高水準を記録したあと、月央以降は資金需給が余剰地合に転じたほか、海外金利も低下したため、弱含みとなり、下旬には一時的ながら約5か月ぶりに6%台を示現(ボトム、21日6.875%)、月末水準は7.0625%となった。この間、手形レート(2か月物)は、前月末と同水準の7.3125%で越月した。

なお、市場資金量の月中平残は、信託、農中、証券等の放資増から若干増加した。

(銀行券、財政——財政資金は前年と様变りの掲超)

8月の銀行券平残は、前年同月比+7.0%とはば前月(+6.9%)並みの伸びとなった(季節調整済み前月比+0.8%<前月+0.9%>)。

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、郵便局の払超幅が拡大(年金支払等)した反面、資金運用部、国債整理基金の国債売却も行われたため、払超幅は、前年(4,611億円)を下回る3,188億円にとどまった。一方、新規中・長期国債の発行額が5,147億円と前年(2,662億円)を上回った(長国発行額面8,000億円、中国同1,601億円)ほか、外為会計も揚超幅を拡大(3,996億円、前年617億円)したため、総収支尻は前年(払超1,332億円)とは様变わりに5,955億円の掲超となった。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	7 月	8 月	前年同月
銀 行 券	△ 555	△ 1,922	△ 997
財 政 資 金	△ 15,032	△ 5,955	1,332
そ の 他	△ 180	788	83
資 金 過 不 足	14,657	3,245	△ 2,412
準 備 預 金	3,273	△ 2,401	2,618
本 行 信 用	11,384	5,646	△ 5,030
うち 貸 出	△ 209	△ 2,394	△ 30
売 出 手 形	△ 9,200	17,000	△ 5,000
政府短期証券売却(△)・償還	20,793	△ 8,960	—
銀行券発行残高	180,931	179,009	167,789
準備預金残高	21,730	24,131	19,604
本行貸出残高	5,918	3,524	3,100
本行売出手形残高	22,400	5,400	12,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増減、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)・償還」欄に計上。

銀 行 券 の 動 き

(%)

	平均発行高		月末発行高
	前年同期(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年同期(月)比
56年7～9月平均	4.9	2.2	4.8
10～12 〃	6.1	1.9	5.4
57年1～3月平均	5.8	0.3	6.4
4～6 〃	7.3	2.7	6.8
57 年 5 月	7.6	1.0	7.0
6 〃	6.7	△ 0.1	6.1
7 〃	6.9	0.9	7.2
8 〃	7.0	0.8	6.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年 8 月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	3,188	4,611	△ 1,423
純 一 般	2,963	5,225	△ 2,262
租 税	△ 25,853	△ 24,027	△ 1,826
社 会 保 障	2,918	2,310	608
防 衛 関 係 費	1,264	1,392	△ 128
公 共 事 業 関 係 費	3,589	3,694	△ 105
交 付 金	1,305	685	620
義 務 教 育 費	1,448	1,367	81
一 般 会 計 諸 払	3,550	3,989	△ 439
資 金 運 用 部	△ 227	2,019	△ 2,246
保 険	1,273	641	632
郵 便 局	3,990	2,533	1,457
国 鉄	△ 1,021	△ 649	△ 372
電 電	104	△ 401	505
金 融 公 庫	1,309	1,463	△ 154
食 管	△ 452	△ 624	172
代 預	677	10	667
新 規 中・長 期 国 債	△ 5,147	△ 2,662	△ 2,485
発 行	△ 9,448	△ 3,778	△ 5,670
償 還	4,301	1,116	3,185
外 為	△ 3,996	△ 617	△ 3,379
総 収 支 じ り	△ 5,955	1,332	△ 7,287

- (注) 1. △印は揚超。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については財政資金から除外。

(外国為替市場——高値圏で乱高下)

8月のインターバンク米ドル直物相場(終値)を見ると、月前半は米国公定歩合が再度にわたって引下げられた(2日、16日各0.5%)ものの財務省の資金調達が高んだことを背景に金利先高観が根強く続いたほか、中東情勢の悪化やメキシコの対外債務問題表面化など、国際金融情勢の動揺もあって海外筋のドル買い姿勢が強まり急騰(9日には55年4月8日以来2年4か月振りに260円台乗せ)、17日には約5年振りの高値(265円35銭、52年9月29日<266円63銭>以来)を記録した。その後は、増税法案の議会通過や一部米銀の経営悪化等を背景に公定歩合の一段引下げ予想が強まり米

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	直 先 (3 か 月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1 日 平 均 出 来 高 直 物 (カッコ内 は、先物)
57年 1 月	円 228.45	% d 8.229	百万ドル 1,249(275)
2 〃	235.20	d 8.333	1,593(291)
3 〃	248.30	d 8.457	1,509(259)
4 〃	236.30	d 7.702	1,338(254)
5 〃	243.70	d 7.304	1,269(218)
6 〃	255.55	d 8.452	1,656(280)
7 〃	256.65	d 6.156	1,247(252)
8 〃	259.60	d 4.314	1,423(251)
8 月上旬	262.10	d 5.494	1,308(330)
中 〃	255.80	d 2.892	1,535(248)
下 〃	259.60	d 4.314	1,411(177)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

ドル金利低下見通しが広範化したため、25日には251円台まで反落した。しかし月末にかけては米国マネーサプライの増加見通しから金利先安観が後退し、海外筋が再びドル買い姿勢を強めたためドル堅調となり、結局259円60銭で越月した(月中2円95銭のドル高円安)。

一方、先物相場は米ドル金利の低下からドルディスカウント幅は大幅に縮小した(3か月物年率7月末6.156%→8月末4.314%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——急落のあと反発)

8月の株式市況は、月央にかけてはニューヨーク市場をはじめとする海外株価の下落や円相場の軟化等を映じて、優良株、大型株を中心に急落、17日には2年振りの安値(旧ダウ6,864円、月初来325円安)を記録。もっとも、その後はニューヨーク株価が米国金利低下を背景に急反発したことや円相場の持直しを材料に小口ながら外人、投信、個人の買いが入り始め、結局旧ダウは7,123円38銭(前月末比66円56銭安)まで持直し越月した。なお、月中平均出来高は、中旬まで閑散商内が続いたことから199百万株(前月250百万株)にとどまった。

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 融 高 資 残 高
	東 証	旧 デ ヲ		
		円	百万株	億円
57 年 2 月 末	554.15	7,440.46	244	1,494
3 〃	533.81	7,260.48	327	1,938
4 〃	546.24	7,390.80	291	1,251
5 〃	546.42	7,325.65	224	1,221
6 〃	539.25	7,213.87	171	1,282
7 〃	530.94	7,189.94	250	963
8 〃	530.48	7,123.38	199	972
57年 7 月上旬末	530.15	7,104.57	193	1,128
中 〃	534.45	7,212.50	313	1,065
下 〃	530.94	7,189.94	257	963
57年 8 月上旬末	516.12	6,928.30	175	902
中 〃	519.11	6,968.46	175	921
下 〃	530.48	7,123.38	250	972

この間、増資(上場会社有償払込分)は865億円と、前月(509億円)比やや増加した。

(公社債流通利回り——急上昇後低下)

8月の公社債流通利回りは、円安の進行や国債大量増発を意識した都銀筋の売り意向の強まりを背景に、月央にかけ急上昇し、7.7%国債等指標銘柄の利回りは年初来のピークを更新(12日7.7%国債<21回>8.910%)。その後、米国短期金利の低下等による円相場の持直しを契機に、外人買いが増加し、証券会社も手持ち玉を増やしたこと等に伴い、利回りも前月末水準程度まで低下したが、相場が若干回復したとみるとすかさず都銀等の売り圧力が強まるといった地合のもとでは、それ以上の低下は生じにくく、月末にかけてはおおむね保合い圏内の動きで終始(7.7%国債<21回>8.630

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		う ち 額 面 払 込 み 額		プ レ ミ ア ム 額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
57年 1～3 月	70	69	3,724	3,088	1,152	1,063	2,572	2,025
4～6 〃	57	40	3,173	1,563	429	356	2,744	1,207
57 年 6 月	21	14	598	770	79	263	519	507
7 〃	13	18	509	2,377	54	785	455	1,592
8 〃	25	19	865	1,067	118	507	747	560

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第41回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
償 還 年 月		66/8	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/9～ 68/7
価 格 (円)	57 年 6 月 末	97.32	103.55	96.05	99.68	98.97	100.97
	7 〃	98.19	104.00	97.00	99.88	99.31	101.29
	8 〃	97.75	103.95	96.85	99.75	99.35	101.25
利 回 り (%)	57 年 6 月 末	8.521	8.060	8.540	8.000	8.370	8.120
	7 〃	8.351	7.960	8.360	7.920	8.250	7.990
	8 〃	8.440	7.970	8.390	7.970	8.220	7.970
最近の新発債応募者利回り (%)		8.274	8.282	8.282	7.500	(8.291) 8.324	

(注) 事業債の発行条件は12年もの(カッコ内)の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月	前年同月
事業債	3,060 (1,643)	3,495 (1,821)	830 (303)	150 (△ 821)	1,210 (413)	930 (584)
うち電力	2,490 (1,934)	2,760 (2,177)	800 (623)	0 (△ 540)	450 (101)	580 (379)
一般	570 (△ 289)	735 (△ 356)	30 (△ 320)	150 (△ 281)	760 (312)	350 (205)
地方債	2,172 (1,823)	1,209 (860)	420 (332)	0 (△ 221)	810 (628)	0 (△ 76)
政保債	5,003 (3,807)	6,050 (5,819)	2,200 (2,128)	0 (△ 197)	2,350 (2,045)	0 (△ 126)
計	10,235 (7,273)	10,754 (8,500)	3,450 (2,763)	150 (△ 1,239)	4,370 (3,086)	930 (382)
金融債	36,876 (8,427)	38,861 (4,700)	12,492 (524)	11,452 (347)	7,054 (183)	6,943 (△ 28)
うち利付	16,969 (6,663)	12,151 (3,835)	3,659 (1,119)	3,382 (960)	2,046 (△ 738)	2,851 (△ 36)
新規中・長期国債	21,402 (18,594)	30,219 (28,213)	5,451 (5,451)	3,016 (2,255)	9,601 (4,418)	3,857 (2,718)
うち証券会社引受分※	2,500	4,200	400	0	1,100	0
転換社債	1,675	1,330	320	140	290	430

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。
8月は速報。

%<前月末比+0.080%>、8.0%国債<42回>
8.440%<同+0.090%>。

この間、現先レートは、日本銀行のTB売却再開や夏期休暇の影響等から事業法人等の買いが低調にとどまった一方、都銀、証券会社が金利の先行き見通し難等から期越え物を中心に売り意向を強めたため、月中ジリ高に推移した(3ヵ月物7.024%→7.137%)。

(起債——売行きはおおむね順調)

8月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債8,000億円、中期利付国債1,601億円の計9,601億円(前年3,857億円)。このうち、証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債は利上げ(クーポン8%、6月債7.5%)に加えて当月は利子再投資月であったことから順調な売行きを示し、中期利付国債もスポット投信との競合がみられたものの個人向け転売レートの引上げ(7.75%、7月発売分7.5%)等から、ま

ずまずの売行きであった。

8月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、3,086億円と前年(382億円)を大きく上回ったが、消化状況は、証券会社の積極的な販売姿勢に加え、長期国債同様、利上げ(7月債よりクーポン+0.5%)が好感され、順調な売行きを示した。

なお、8月の転換社債の発行は、5銘柄290億円と前月(4銘柄140億円)に続き低水準にとどまったが、売行きは、株価低迷銘柄を中心にやや伸び悩んだ。

3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——伸び率は上昇)

7月のM₂+CD平残前年比は+9.3%と前月(+8.8%)比上昇し、ほぼ4～5月平均並みの伸びとなった(季節調整済み前月比+1.4%<前月+0.3%>)。これには、実体経済活動の停滞を映じて通貨に対する取引需要の低迷は続いている一方、前月生じた地方交付税交付金の支給時期後ズ

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

(%)

	平 残 前 年 同 期 (月) 比						末 残 前 年 同 期 (月) 比	
	通 貨 (M ₁)			準 通 貨	M ₂ +CD (カッコ内は 季 調 済 前 期 (月) 比)		M ₂ +CD	M ₃ +CD
	現金通貨	預金通貨						
56年 7～9 月 平均	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.8)		9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)		10.4	10.8
57年 1～3 月 平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.1)		11.8	11.6
4～6 〃	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2(1.2)		8.9	P 9.7
57 年 4 月	8.2	7.6	8.4	9.2	9.3(△ 0.2)		9.8	P 10.2
5 〃	6.5	7.9	6.1	10.0	9.4(0.7)		7.6	P 8.9
6 〃	4.9	7.3	4.3	9.9	8.8(0.3)		9.3	P 10.0
7 〃	5.6	7.0	5.2	10.2	9.3(1.4)		9.1	P 9.8

(注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。
2. M₂+CD=M₁+準通貨+CD
M₃+CD=M₂+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
3. Pは速報。

金 融 機 関 実 質 預 金 ・ 貸 出 状 況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		57年				57年			
		1～3 月	4～6 月	6 月	7 月	1～3 月	4～6 月	6 月	7 月
全国 銀行	増 減 額(末残)	43,770	11,711	15,467	- 10,645	35,415	10,855	22,075	19,151
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 12.4	- 72.1	+ 15.9	(- 10,085)	+ 25.3	- 14.5	3.5倍	+ 27.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.7	+ 9.2	+ 9.1	+ 9.1	+ 11.1	+ 10.3	+ 10.9	+ 11.0
都市 銀行	増 減 額(末残)	17,794	14,443	1,501	- 2,832	16,621	12,563	11,837	10,213
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 31.5	- 51.5	- 50.7	(- 5,212)	+ 14.6	+ 21.5	2.6倍	+ 54.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.3	+ 9.0	+ 8.9	+ 9.3	+ 10.6	+ 10.2	+ 10.7	+ 11.1
地方 銀行	増 減 額(末残)	19,969	- 944	18,710	- 9,010	11,318	- 8,862	7,025	6,157
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 6.0	(9,528)	+ 45.7	(- 5,133)	+ 20.2	(- 4,750)	(- 216)	+ 2.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.8	+ 9.2	+ 9.3	+ 8.7	+ 11.0	+ 9.4	+ 10.1	+ 10.0
相互 銀行	増 減 額(末残)	- 982	- 116	6,267	2,167	4,861	589	4,577	3,417
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 1,713)	(4,167)	+ 43.5	+ 1.1	+ 46.5	+ 19.7	6.0倍	+ 6.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.7	+ 9.4	+ 9.4	+ 9.3	+ 11.1	+ 10.0	+ 10.8	+ 10.8
信用 金庫	増 減 額(末残)	- 1,636	5,366	4,524	2,054	2,730	- 1,439	3,136	3,749
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 2,293)	- 29.6	+ 66.4	- 31.6	3.9倍	(- 3,195)	(- 781)	+ 12.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.0	+ 9.5	+ 9.6	+ 9.2	+ 7.7	+ 7.2	+ 8.0	+ 8.1

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
2. 57年 7 月は速報値。

レに伴う平残引下げ要因が解消したことが大きく影響している。

7 月の動きを通貨種類別にみると(平残前年

比)、現金通貨(+7.0%、前月+7.3%)は個人消費の低迷から前月に続き伸びが低下した一方、預金通貨(+5.2%、前月+4.3%)、準通貨(+10.2%、

前月 +9.9%)は貸出代り金の滞留や日本銀行が売却したTBの償還金の還流等から前月に比べ幾分伸びを高めた。なお、7月のM₂+CD末残前年比は+9.1%と前月(+9.3%)比低下したが、これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、対外資産は換算レートの変更(基準相場229→233円/ドル)に伴う評価替えから、また地方公共団体向け信用は債券市況の先安を見越した金融機関の地方債売却増から、いずれも低下した。

(預金——全国銀行の実質預金は前年を若干上回る減少)

7月の全国銀行の実質預金は、月中10,645億円減と前年(10,085億円減)をやや上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率は+9.1%(前月+9.1%)となった。これは、都銀で外貨預金や非居住者円預金の増加がみられた一方、地銀で前月滞留した交付金の流出から公金預金が大幅に減少したため。この間、国内一般預金の吸収地合いは概して不芳のようにかがわれるが、これについて

は、法人預金が企業の資金運用効率化の動きを背景にCD、現先等市場性商品へシフトしているためと指摘する向きが多い。また個人預金も預金者の金利選好意識の高まりなどから、総じて伸び悩みとの感触。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも月末残高の前年比伸び率は前月比それぞれ低下した。

(貸出——企業需資は総体では落着き基調持続)

7月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中19,151億円増と前年(15,013億円)を3割弱上回り、月末残高の前年比伸び率は+11.0%と前月(+10.9%)を若干上回った。

また、7月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率は前月並みないし若干上昇した。

最近の企業需資をみると、総じてこれまでの落着き基調に格別の変化は窺われないが、そうした

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57 年			
		1～3月	4～6月	6月	7月
残高 (期末)	全国銀行	△ 24,235(△ 57,310)	△ 37,476(△ 39,005)	△ 37,476(△ 39,005)	△ 44,376(△ 44,829)
	都市銀行	△ 41,782(△ 72,958)	△ 56,135(△ 65,685)	△ 56,135(△ 65,685)	△ 53,352(△ 66,506)
	地方銀行	19,842(15,471)	19,589(24,064)	19,589(24,064)	10,549(16,660)
	相互銀行	5,911(5,243)	4,605(7,196)	4,605(7,196)	4,929(7,218)
	信用金庫	40,254(32,976)	39,744(40,045)	39,744(40,045)	38,516(39,422)
増減 額	全国銀行	31,571(29,725)	△ 13,241(18,305)	578(△ 1,020)	△ 6,900(△ 5,824)
	都市銀行	22,028(18,719)	△ 14,353(7,273)	△ 4,684(△ 6,619)	2,783(△ 821)
	地方銀行	9,752(9,084)	△ 253(8,593)	7,456(8,574)	△ 9,040(△ 7,404)
	相互銀行	△ 2,925(△ 3,487)	△ 1,306(1,953)	648(1,292)	324(22)
	信用金庫	176(99)	△ 510(7,069)	△ 813(243)	△ 1,228(△ 623)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年7月は速報値。

中で輸出の落込みや冷夏に伴う後向き需資の発生（鉄鋼、弱電、繊維等）、円安による石油ハネ資金の増加等の動きが散見されるのが特徴である。

これに対し金融機関は、引続き積極的な融資方針をとる向きが多く、その結果企業の資金繰りは全体として引続き緩和基調で推移している（主要企業＜全産業＞の資金繰り判断 D. I. 「楽である」—「苦しい」57/2月4→5月10→8月8）。

この間、7月の全国銀行（銀行勘定）の資金ポジションは、上記預金・貸出の状況を映じて月中6,900億円の悪化をみた（前年5,824億円の悪化）。

（貸出金利——小幅ながら引続き低下）

7月の全国銀行（銀行勘定）貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.016\%$ （前月 $\Delta 0.025\%$ ）と小幅ながら引続き低下し月末水準は 7.174% となり、うち都銀は 6.991% と54年12月以来久方振りの 7% 割れとなった（短期金利は $\Delta 0.016\%$ 低下＜前月 $\Delta 0.021\%$ ＞、

月末水準 6.454% ）。この結果、今回利下げ局面2年間（55年8月～57年7月）の通算低下幅は $\Delta 1.719\%$ となり、公定歩合引下げ幅（ $\Delta 3.5\%$ ）に対する追従率は、 49.1% とほぼ前回緩和期並みとなった（前回緩和期の当初2年間＜50年4月～52年3月＞の追従率 42.7% ）。当月も小幅ながら低下を続けたのは、第4次短期プライム・レート引下げ見合いの利下げ交渉がほぼ終息したなかで中堅・中小企業向けボーナス資金や一部大企業の後向き資金等低利な貸出が進捗したことなどによるもの。

この間、7月の中小企業金融機関の貸出金利は、上位業態に比べ利下げ対応が遅れていた取引先からの金利水準是正要求が強いこともあって相銀、信金とも3ヵ月連続して全国銀行を上回る低下をみた（相銀 $\Delta 0.033\%$ ＜前月 $\Delta 0.041\%$ ＞、信金 $\Delta 0.041\%$ ＜前月 $\Delta 0.045\%$ ＞）。